

議会の窓



伊佐市議会だより

令和8年2月 第69号



伊佐市の課題解決へ向けて

目次

- 議案の内容 P 2 ～ P 4
- 質疑・委員会報告 P 5 ～ P 7
- 討論・請願・意見書 P 8 ～ P 9
- 議決結果・賛否の分かれたもの P 10 ～ P 11
- 一般質問・輝く伊佐のひと P 12 ～ P 17
- 特集・3月議会スケジュール・編集後記 P 18 ～ P 20

12月定例会 「議案の審議」

会期：11月28日～12月19日 22日間

第90号 専決処分の承認を求めることについて

令和7年度 伊佐市一般会計補正予算(第4号)。

予算額に817万3000円を増額、予算総額227億4346万4000円。

事業内容

伊佐市大口地区体育施設内にある、各施設へ給水するためのポンプ、配電盤の修繕費用の専決。

第91号 令和7年度一般会計補正予算(第5号)

予算額に4億3132万6000円を増額、予算総額231億7479万円。

主な補正項目・事業内容

※概数で表示

○農地・農業用施設、林道災害復旧事業

6030万円

豪雨により発生した農地・農業用施設等の災害復旧に要する経費。

○菱刈庁舎管理事業

2400万円

菱刈庁舎受変電設備の整備に伴い、同敷地内にある浄化槽・受水槽の撤去工事費等。

○実績見込みによる扶助費の増額

1億5450万円

令和7年度のサービス利用の増加等に伴う扶助費の増額。

○扶助費の実績額確定に伴う
国県清算返納金

1億3690万円

令和6年度における扶助費実績額の確定により、国・県への返納金を計上。

第92号 令和7年度 伊佐市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

157万7000円を増額、
総額31億8577万2000円。

国保標準システムを利用するためのクラウド利用料など。



給水設備の応急措置状況

第93号 令和7年度 伊佐市
介護保険事業特別会計
補正予算(第2号)

460万7000円を増額、
総額3億7879万円。

介護サービス等の利用に係る
国保連合会へ負担金の増、
介護保険報酬改定等に伴うシ
ステム改修など。

第94号 令和7年度 伊佐市
後期高齢者医療特別会計
補正予算(第2号)

8710万4000円を増
額、総額6億492万500
0円。

広域連合納付金及び職員給
与費の増額。

第95号 令和7年度 伊佐市
水道事業会計
補正予算(第2号)

収益的収入に510万円増
額、総額3億7179万円。
収益的支出に100万円増
額、総額3億1181万20
00円。

資本的収入に8468万2
000円増額、総額3億12
06万4000円。
資本的支出に1億6230
万円増額、総額6億7160
万7000円。

資本的収入額が資本的支出
に対し不足する額3億595
4万3000円は、減債積立
金、過年度分損益勘定留保資
金、当年度分消費税資本的収
支調整額で補填する。

第96号 伊佐市子育て支援
施設の設置に関する条例の
制定について

現在建設中の「子ども第三
の居場所」と「大口子育て支
援センター」について、子育て
支援事業を実施する行政財
産として位置付け「トータル
サポートセンター」と「子ど
も交流支援センター」につい
ても同様の整理を行うため、
施設の設置に関する事項を本
条例で定め、管理については
それぞれ規則で定めようとす
るもの。

第97号 伊佐市課設置条例
の一部を改正する条例の制
定について

令和8年度から地域振興課
を「**移住商工観光課**」へ。

第98号 伊佐市企業立地等
促進条例の一部を改正する
条例の制定について

企業立地支援の強化策とし
て補助の対象となる業種拡大、
補助率の見直し。

第99号 伊佐市総合交流拠
点施設の設置及び管理に関
する条例を廃止する条例の
制定について

特別支援学校建設の準備に
伴い、令和8年3月31日をも
って伊佐市総合交流拠点施設
の公の施設としての用途を廃
止。

第100号 ひしかり交流館及び菱刈パークゴルフ場の指定管理者の指定について

令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間に有有限会社鮫島建設へ。

第101号 教育長の任命について

春田浩志氏を教育長として任命しようとするもの。

第102号 教育委員会委員の任命について

鹿島美幸氏を教育委員会委員として任命しようとするもの。

12月18日に追加提出された議案

第103号 令和7年度一般会計補正予算(第6号)

予算額に1億1266万2000円を増額、予算総額232億8745万2000円。

国家公務員の給与改定に準じ、市議会議員、特別職の職員及び一般職員の給与費等に要する経費の追加。国の施策である、物価高対応子育て応援手当に要する経費の追加。

物価高対応子育て応援手当

児童手当支給対象児童(0歳から18歳の誕生日後の最初の3月31日まで)を養育する父母等へ、児童一人当たり一律2万円を給付。

国家公務員の給与改定に準じた他の9議案

第104号 令和7年度

国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

第105号 令和7年度

介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

第106号 令和7年度

後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

第107号 令和7年度

水道事業会計補正予算(第3号)

第108号 令和7年度

農業集落排水事業会計補正予算(第1号)

第109号 伊佐市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第110号 伊佐市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第111号 伊佐市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第112号 伊佐市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案への質疑

12月11日 本会議 5日目

岩元 努 議員

主な質疑

**議案第97号 伊佐市課設置
条例の一部を改正する条例の
制定について**

岩元 地域振興課を「移住商工観光課」へ改称し、「移住」を課名の先頭に置いた理由は。また、移住施策のうち相談対応・空き家対策・受入れ体制整備の中で最優先とする取組方針を伺う。

企画政策課長 人口減少対策として移住・定住施策を明確に位置付け、重点的に推進する姿勢を示すため課名に「移住」を掲げた。これまで業務が分散し注力しにくかった移住・定住や交流人口施策を整理・強化する狙いである。特定の施策を最優先と定めるのではなく、移住相談、空き家バンク整備、住環境支援、

雇用創出、地域コミュニティとの連携などを総合的に進め、受入れ環境の充実を図る。

畑中 香子 議員

主な質疑

**議案第96号 伊佐市子育て
支援施設の設定に関する条例
の制定について**

畑中 条例制定を行う理由は。それぞれの施設について今後変わる部分があるか。子育てに関する総合窓口は。

一丁も課長 現在建設中の施設について子育て支援を行う特定の行政財産として位置づけ、その他既存の施設についても同様の整理を行うため、条例制定に伴う取り扱いに関する変更部分は何もない。ホームページに各相談窓口を掲載しているが、判断がつかない場合は、まずごも課に連絡いただきたい。

小田原 宏 議員

**議案第97号 伊佐市課設置
条例の一部を改正する条例の
制定について**

小田原 商工業に関する業務と、これまで地域振興課で所管していた特産品・ふるさと納税に関する業務との関係は。

企画政策課長 特産品・ふるさと納税に関する業務を移住商工観光課で一元化することで、商工会等との連携をさらに密にしながら推進していく体制を整えていく。

庵下 信一 議員

主な質疑
議案第90号 専決処分の承認を求めることについて

庵下 特に緊急を要すると強調された理由は。

文化スポーツ課長 落雷被害の緊急対応として地上面に簡易給水パイプを引いて対応

してきた。つまづきなどの危険性を考慮し早期復旧が必要と判断。

**議案第97号 伊佐市課設置
条例の一部を改正する条例の
制定について**

庵下 移住商工観光課のネーミングへの考えや思いは。

市長 市民の皆さんが、どこに行けばいいというのが一目で分かる。分かりやすいことを第一に提案した。

**議案第98号 伊佐市企業立
地等促進条例の一部を改正す
る条例の制定について**

庵下 補助金の種類や額を見直された根拠は。

企画政策課長 前回の見直しから15年が経過し、県の企業立地促進補助金見直しや伊佐市立地企業情報交換会などでの意見を踏まえ改正するもの。

総務産業委員会審査報告



村岡 強志委員長

総務産業委員

今村謙作 奥 浩一
有郷豊喜 星野元興
中村浩久 庵下信一
村岡強志

**第97号 伊佐市課
設置条例の一部を
改正する条例の制
定について**

委員会での採決

「可決すべきもの」

委員 変更すること
でコスト、経費はどのくらいかかるのか、また予算化されているか。

企画政策課

人件費以外はかからない。庁舎の案内板等はシール等で対応したい。

**第100号 ひしかり
交流館及び菱刈
パークゴルフ場の
指定管理者の指定
について**

委員会での採決
「可決すべきもの」

委員

今回、鮫島建設以外に応募者があつたのが。

地域振興課

応募は3社であつた。公の施設指定管理者選定審議会に諮問し答申を得た。

委員

交流館は直売などの店舗や休憩所になるのか。

地域振興課

以前はレストラン等があ



つたが、事務所や休憩所のスペースがなくなっている。交流館について協会と鮫島建設で協議をしている。

文教厚生委員会審査報告



畑中 香子委員長

文教厚生委員

緒方重則 武本進一
岩元 努 楠元彩子
福本千枝子 森田幸一
小田原宏 畑中香子

**第92号
令和7年度
伊佐市国民健康保
険事業特別会計補
正予算(第3号)**

委員会での採決

「可決すべきもの」

委員 システム標準化の稼働が遅延した理由は。

保健課

行政システムの開発の遅れによって生じたものである。

**第93号
令和7年度
伊佐市介護保険事
業特別会計補正予
算(第2号)**

委員会での採決

「可決すべきもの」

委員 当初の予想より事業が増えそうなので、補正を組むのか。

長寿介護課

今年度の実績に基づき1年間の見込額が見えてきたが、見込額が少し不足しそうであつたため、増額補正するもの。

第96号 伊佐市子育て支援施設の設置に関する条例の制定について

委員会での採決

「可決すべきもの」



子ども第三の居場所 大口子育て支援センター

委員 子ども第三の居場所の運用開始日が2月23日からとなっているが、どのようにして利用者の募集を行うのか。
いづも課 施設の特性上、大々的にPRや募集は行わない。校長会や教頭会を通じて対象になりそうな方へ個別に声かけを行っていく。

一般会計予算決算委員会審査報告



武本 進一委員長

一般会計予算決算委員
議長を除く全議員

第91号
令和7年度
伊佐市一般会計補
正予算（第5号）

委員会での採決
「可決すべきもの」

委員 道路維持費600万円増額の理由は。
建設課 役務費や使用料及び賃借料、原材料費の増加。
委員 解体工事費990万円の内容は。
都市整備課 令和7年6月の火災による市営西水流団地4

号棟4戸分の解体工事費用。

委員 役務費、使用料及び賃借料の増額70万円は。

総務課 令和8年度に鹿児島県への職員派遣を計画しておりそのための費用。

委員 企画調整費補正額70万7000円の内容は。

企画政策課 新納忠元公生誕500年記念ロゴを使用したマグネットシートにかかる印刷製本費。
委員 指定管理委託料4883万2000円は。

地域振興課 ひしかり交流館及び菱刈パークゴルフ場管理業務に係る新たな5年間（令和8年度から令和12年度まで）の指定管理料。

委員 報償費24万9000円の内訳は。

市民課 大口富士福祉会館の講座利用者の増で、講師派遣が増えたことによる。

委員 高熊荘の予算104万円増の理由は。

長寿介護課 ガス代単価の上昇のほか、営業日数及び利用者数の増加によりガス・電気使用数量も増加したため。

委員 農林施設災害復旧費5800万円の増額は。

林務耕地課 8月豪雨により被災した農地及び農業施設の復旧工事に要する経費。

委員 修繕費316万7000円は。

教育総務課 落雷被害による菱刈小学校プール減菌ポンプ、針持小学校の減菌制御基板の修繕費、羽月小学校体育館照明器具修繕経費。

委員 備品購入費10万5000円の内容は。

学校教育課 令和8年度に大口小学校の特別支援学級が1学級増加することにより、教育備品として大型テレビモニターを1台導入する費用。

委員 菱刈中学校かばん棚設置費用40万円は。

教育総務課 これまでの1学級40人上限が、令和8年度から35人へ引き下げられることにより菱刈中学校の通常学級が増えることに伴った設置費用。

委員 中学校費の消耗品費15万円は。

学校教育課 令和8年度に菱刈中学校の通常学級が1学級、特別支援学級が1学級、大口中央中学校の特別支援学級が1学級合わせて3学級増加することに伴い

1学級ごとに5万円合わせて15万円の費用。

委員 駐車場及び参道舗装工事費240万円は。

社会教育課 新納忠元公生誕500年記念事業の一貫として大口水ノ手にある新納忠元公の墓地駐車場及び参道の舗装工事をするための費用。

委員 補助及び交付金50万円増額の理由は。

文化スポーツ課 全国大会等へ出場する選手への補助金で、現在8競技65名に対し補助金を支出しているが現在の予算残では不足するため。



社会福祉法人 大一会 ワークセンターあかり 梅園

討論

議案について、反対・賛成の立場で、発言したい議員が自分の意見を述べること

議案第103号 令和7年度

伊佐市一般会計補正予算

(第6号)

反対 畑中 香子 議員

物価高対応子育て応援手当分・職員給与の引き上げについては賛成だが、特別職と議員期末手当引き上げ分については反対する。

賛成 緒方 重則 議員

近年、公務員採用試験における志願者減少の現状からして、働き方改革と共に処遇改善は必要であり、今回の国家公務員給与と改正に準ずる給与改定が反映された補正予算に賛成するものである。

議案第109号 伊佐市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

反対 畑中 香子 議員

人事院勧告による議員期末手当引き上げ議案であるが、人事院勧告は地方公務員や特別職、議員に遵守義務はない。市民の暮らしが厳しい中、自らの報酬引き上げに賛成できない。

賛成 緒方 重則 議員

国家公務員の給与改定に準ずる改正であり、今回の改正が次世代の議員にも連動していくことから、その影響を総合的に考慮し賛成するものである。

議案第110号 伊佐市特別職の職員給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

反対 畑中 香子 議員

市長など特別職の期末手当引き上げ議案であるが、議案第109号と同様、法的根拠がないこと、自らの報酬引き上げはお手盛りとの批判も仕方がない。

賛成 緒方 重則 議員

国家公務員の給与改定に準ずる改正であり、その職務・職責に応じて適用されることは何ら問題ではないと判断し賛成するものである。



請願の結果

採択

件名	提出者	付託先
請願 2 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書採択の請願について	伊佐市大口 西上床 キヨ子	総務産業委員会

■総務産業委員会での審査

[委員] この請願については、昨年日本被団協がノーベル平和賞を受賞され今がいいタイミングだったのかと思うが、もっと早くできなかったのかと思う。被爆を経験された方は80歳以上になられており、証人がいらっしゃるうちに批准するべきだろうと思う。

◎委員会における審査の結果

「採択すべきもの」

意見書の結果

伊佐市議会から国への意見書提出を**可決**

意見書 3

【タイトル】 **「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」**

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、衆参両議院議長

【趣 旨】

広島と長崎に原子爆弾が投下されてから今年で80年が経過しました。この間世界がたびたび核兵器使用の危機に直面してきたことから国連では2017年に核兵器禁止条約が採択され2021年に発効しました。また、広島や長崎をはじめ全国各地の被爆者や核廃絶を願う人たちの思いが、2024年の日本被団協ノーベル平和賞受賞につながりました。しかし、核保有国や核の傘に依存する国々はこの条約に反対の立場をとり、新たな核兵器開発競争や核による経済活動に奔走しています。このような状況のなか唯一の被爆国である日本は、率先して条約に批准し諸国に国際協調を呼びかけるべきであるにもかかわらず、現状そうなっていません。

私たちは改めて、核と人類は共存できないことを認識しなければなりません。「核も戦争もない平和な21世紀」構築の為には、核兵器に依存した社会からの離脱が必要です。

以上のことから国に対し、新たな被爆者なき世界を築くために下記のとおり求めます。

記

核も戦争もない平和な21世紀実現のため、以下の事項を実施すること。

1. 核兵器禁止の為のあらゆる国際会議に参加し「唯一の被爆国」としての役割を果たすこと。
2. 核兵器禁止条約に参加、調印、批准をすること。

議決結果一覧表

議案番号	件名	議決結果
90	専決処分の承認を求めることについて	原案可決
91	令和7年度伊佐市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
92	令和7年度伊佐市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
93	令和7年度伊佐市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
94	令和7年度伊佐市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決
95	令和7年度伊佐市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
96	伊佐市子育て支援施設の設置に関する条例の制定について	原案可決
97	伊佐市課設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
98	伊佐市企業立地等促進条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
99	伊佐市総合交流拠点施設の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について	原案可決
100	ひしかり交流館及び菱刈パークゴルフ場の指定管理者の指定について	原案可決
101	教育長の任命について	同意
102	教育委員会委員の任命について	同意
103	令和7年度伊佐市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
104	令和7年度伊佐市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
105	令和7年度伊佐市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
106	令和7年度伊佐市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	原案可決
107	令和7年度伊佐市水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
108	令和7年度伊佐市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）	原案可決
109	伊佐市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
110	伊佐市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
111	伊佐市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
112	伊佐市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
請願2	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書採択の請願について	採択

新納忠元公 500 年記念事業ロゴ

2026年（令和8年）は新納忠元公の生誕500年です。さまざまな広報活動にこの記念事業ロゴは使用されます。



12月議会での議案等24件の中で、賛成と反対に分かれたもの

議案番号	議案	議員																
		小田原 宏	有郷 豊喜	楠元 彩子	中村 浩久	奥 浩一	村岡 強志	星野 元興	庵下 信一	武本 進一	岩元 努	今村 謙作	森田 幸一	緒方 重則	畑中 香子	福本千枝子		
103	令和7年度 伊佐市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	※議長のため賛成・反対には参加しない	○は賛成、●は反対
109	伊佐市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●		
110	伊佐市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●		

議会のとりくみ

議員勉強会

令和8年1月6日・7日

内容

- ・効果的な質問手法と政策形成への活かし方
- ・適正な議員定数、議員報酬の算定手法を考える

鹿児島県市議会議員研修

令和8年1月20日

内容

- ・人口減少日本で起きること
- ・職場を元気にする言葉の力
- ：スポーツ現場に学ぶペップトークとは？





20年30年後のまちづくりは

市長／地域の将来のために一緒に考えていく

村岡 強志 議員



問 人が支え合い生きがいを感じるまち、自然と調和した持続可能なまち、魅力と誇りあるまちを実現するために行政だけでなく市民・若者・企業・団体が一体となり将来像を共有しながら進めていく仕組みが必要である

と考える。20年30年後の伊佐市の姿をどのように描きどのようなビジョンの下でまちづくりを進めていくのか。

答 伊佐市の今の交通事情を見たときに、伊佐市の立地としては熊本県庁・宮崎県庁・鹿児島県庁まで1時間半こんな立地にあるところはないと思っている。何より海に面していないということに関して

人の命を守る地域としては、伊佐市はピカイチの地域だと思っている。そういった意味では人が安心して暮らせる地域である。

人口減少について、これは日本中で急激に進んでいる。1年間に60万人も70万人も減っているという時代の中でこの人口減少をどうやって止めていくかということとは考えていかなければならない。この国の施策として少

子高齢化に対して、どういう手当てができるかを考える。様々な方と地域の将来のために何ができるかというのを一緒に考えていく。そのために議員の皆様にもいろいろなお提案をいただきながら頑張

つていきたいと考えています。



災害時における避難対策について

市長／伊佐市地域防災計画に基づき対応している

楠元 彩子 議員



問 避難生活で困ったことランキングで第一

位がトイレになっていて、伊佐市ではこのトイレ問題をどのように考えているか。

答 現在、災害時のための簡易トイレ等については排泄物を自動で密封できる自動ラック式トイレ2台、車いす対応型の簡易トイレ4台、和式の便座に乗せて使用する腰掛便座12基を保有。避難所のトイレは基本的には設置してあるトイレで避難者の状況を見て仮設トイレを設置する計画である。

問 指定避難所のほとんどは小学校校体育館であるがエアコン設置の考えは。

答 避難所に関しては、災害予防期と災害応急対応期の二つに分けている。このうち指定避難所は、災害予防期の災害発生の恐れのある時点から予防的避難所と位置付けている。短期間の避難を想定して

おり避難所指定の体育館のエアコン設置は考えていない。著しく寒いときや酷暑の状況下における避難の際には、各学校のエアコン設置がなされている教室を使用させていただき対応したい。

特別支援教育について

問 施政方針の中で「新たに行政・大学・医療関係の三者で連携して特別支援教育の充実を図る」とあるが、どのように対応しているのか。

答 三者の連携においては新たな組織の編成はしていないが教育委員会と大学、教育委員会と医療機関というように教育委員会が八つの立場として連絡体制を整えている。大学の臨床心理士による発達検査の実施や医療機関の専門的立場から就学支援に関する助言をいただいている。

重留多目的公園の活用を示せ

市長／企業誘致・住宅分譲地・アリーナを考えている

森田 幸一 議員



問 この土地を取得するに至った経緯・活用目的について伺う。

答 財団法人伊佐農林高校国本会から法の改正により財団法人を解散せざるを得なくなり、譲渡したいと相談を受け取得した。その時点では具体的な目的や活用は無かった。

問 これまで具体的にどのような利活用の検討を行ったのか伺う。

答 平成25年度に県総合体育館の候補地、その後特別支援学校の誘致、企業誘致活動を進めて来た。

問 今後の方針と市長の見解について伺う。

答 本市には工業団地がないので、企業誘致にとつて非常に有望な土地である。東京、大阪である企業誘致懇話会でアピール、トップセールスを行っている。企業誘致を軸に進め、住宅分譲地の開発や、市内に3つの体育館があるので、老朽化が進んでいるので、体育館

を一つにするならばアリーナという形で建設の可能性も考えている。



敷地面積90,200㎡の重留多目的公園



上目丸橋架け替え工事について

市長／令和8年度から本橋梁の整備を進める

奥 浩一 議員



問 市道「大道下青木線」は浸水対策道路整備事業として12年をかけて新設改良されたが、上目丸橋はそのままの状態である。架け替え工事の予定はないのか。

答 上目丸橋は幅員が狭く、また橋梁との接道部が屈曲しており車両の通行に支障を来している橋梁であることは認識している。経営戦略会議において橋梁本体の架け替えと橋梁に合わせた前後の道路整備の実施方針を決定し、令和8年度から本橋梁の整備を進めて行く予定である。

問 今後買収しなければならぬ土地はあるのか。

答 用地買収は完了しており、今後新たに買収が必要な土地はない。

問 架け替え工事費の概算は。資材価格や人件費が高騰しているが国や県の補助金はないのか。

答 工事費は既存の橋梁撤去、既設の道路への取付け道路工事で約4億円程度の事業費を見込んでいる。5年に一度の橋梁点検業務で早急な架け替えが必要という点検結果の橋梁しか補助事業には該当しないため、起債の過疎債による架け替え工事を検討している。

問 今後のスケジュールは。

答 令和8年度から着手し、修正設計及び関係機関協議、橋梁上部工事、橋梁撤去と取付け道路工事など完成まで約5年間事業期間を想定している。



上目丸橋



人口減少対策の具 体策は

市長／誰もが訪れたいくなる伊佐市を目指す

岩元 努 議員



問 人口減少に歯止めをかけるため、若者定住、結婚・子育て支援、Uターン促進、観光振興を一体的に進める必要性、市の具体的対応を問う。

答 人口減少対策として、若者定住、結婚・子育て支援、Uターン促進、観光振興を一体的に進めている。令和6年度の高校卒業生73人中就職者は36人、うち市内は12人で市内就職率は33%。企業合同キャリアガイダンスの開催や「伊佐JOB」の配布、企業立地懇話会への参加、本市出身者企業への訪問などにより雇用創出を図っている。また企業立地促進条例を見直し、用地

取得・雇用創出・設備投資補助を拡充した。Uターン者はシニア世代が多く、空き家改修など住環境が課題。曾木の滝がGoogleマップの人気の場所ランキングに選ばれたことを好機と捉え、関係者一体で経済波及効果

を高め、ふるさと納税を活用した特産品充実と滝内店舗での販売強化を進める。

会計年度任用職員の処遇について

問 会計年度任用職員の報酬や勤務条件の基準は。

答 報酬や勤務条件は国の法令に基づき、業

務の複雑性・困難性・特殊性および責任の度合いを踏まえ常勤職員との均衡を考慮して定めている。国や他自治

体の見直し動向や人事院勧告についても本市および近隣自治体の状況を踏まえ必要に応じて改正を行ってきた。年度ごとに賃金を明示した上で雇用契約を締結しているため、契約額を基準とし賃金改定の遡及（そきゆう）は行っていない。今後も制度の動向を注視し、適切な対応に努めている。

【その他の質問】

・むらづくり事業の現状と課題について

ゴミステーション空き缶持ち去りについて

市長／自治会長へ協力のお願いをする

武本 進一 議員



問 市内の一部のごみステーションにおいて、空き缶が勝手に持ち去られる事案が発生している。市民の方々から通報があった場合の対応と今後の対策を伺う。

答 持ち去った方が特定できた場合は直接指導を行う。特定できない場合は、自治会に了解を得た上でゴミステーションに持ち去り禁止などの貼り紙の掲示をさせていただく。行政と地域住民による協力・連携が必要であり行政説明会等で協力のお願いをする。

会計年度任用職員の処遇改善を

問 解決すべき問題があった場合の役割や職員のフォロワー体制については。

答 必要に応じて情報収集や面談等を行い管理職や総務課等とも連携をしながら、問題解

決のためあらゆる調整をしていく。

問 会計年度任用職員は市民対応の第一線で重要な役割を果たしておられる。報酬や休暇勤務時間などモチベーションを今よりも上げていただくためには、さらなる処遇改善が望まれるが対応は。

答 報酬額や勤務条件等について今後も法令等に基づき勤務の複雑性・困難性・特殊性及び責任の軽重に応じ、かつ常勤職員との勤務条件等の均衡を考慮し決定していきたい。良好な勤務環境を整備することで会計年度任用職員の方々の勤務意欲の維持向上を図り、気軽に相談できる雰囲気を作っていく。



新庁舎建設後の職員数について

市長／行政サービスの提供に必要な職員を確保する。

中村 浩久 議員



問 令和8年度の新規採用者数は。また、新庁舎完成後の職員は足りるのか。

答 新規採用職員は新庁舎移転や定年延長者の平準化を図り5名から6名程度を考えている。9月、10月に実施した採用試験では採用定数に足りず新年に追加募集を計画している。また、新庁舎移転後の職員数は分散した部署を集約することで効率を上げ充実を図る。

高齢者や買い物弱者への対応について

問 令和6年度の乗り合いタクシーの利用実績は。また、利用の目的は。

答 年間の利用者はタクシー2事業者が6エリアで4068人。利用目的で、最も多いのはスーパー等での買い物。次に病院等の通院でこの2つで大半を占める。その他の利用は金融機関や公共施設までの利用である。

問 コミュニティ単位

で市が輸送事業を行うことができないか。

答 コミュニティバスと呼ばれる交通空白地有償運送である。運行条件はバスやタクシーの交通事業者によるサービスを受けられない地域について導入可能で伊佐市では該当する地域はない。運行には交通事業者や国・県・市民代表を交えた地域公共活性化協議会での審議が必要となる。



のりあいタクシーは誰でも利用しやすいユニバーサルデザインのりあいタクシー



市民のくらし助ける施策を

市長／これ以上のことは考えられない

畑中 香子 議員



問 市民の暮らしが厳しい中、食料品が買えない家庭や夏のエアコン・冬の暖房を我慢している家庭も。政府は重点支援地方交付金を可能な限り年内に予算化するよう要請している。交付金を活用した水道料金の助成や給食費の無償化は。

答 市民の暮らしのことは新聞やテレビで分かっているが、これ以上の上のことは考えられない。

新庁舎の事業費は令和8年度予算で

問 交付金の使い方は臨時的・緊急的対応の必要なものに使う。水道料金は安い方なので公営企業会計を支援するためを使う。給食費の助成も交付金を使うことは考えていない。

問 9月議会では総事業費について67億7000万円を目安にということだったが、開発造成費や土地取得費、それまでの経費を含めると72億7000万円程度になるとの理解でいいか。

答 市民に開かれた議会、誰もが気軽に傍聴できるように、また議会の休会中多目的に使えるようにした。安全性は問題ない。

問 議場と市民ギャラリーとの間が全面ガラス張りとのことだが、必要性和安全性は。



建設予定の市民ギャラリー



生活圏の現状把握が不可欠ではないか

市長／慎重に検討していく

星野 元興 議員



まちをどう実現していくのか。

答 公共施設は総合管理計画の中で集約や再編を検討、学校はアンケート結果を踏まえ検討委員会での議論を進める。人口規模にかかわらず、地域コミュニティや産業を支え、笑顔あふれる持続可能なまちづくりを進めていく。

問 伊佐市では2050年に人口約1万3000人規模になると推計されている。持続可能なまちづくりのためには、人口動態や限界集落、生活圏の現状把握が不可欠であるが、市としての認識は。

答 市全体の人口推計は人口ビジョンで示しているが、集落や自治会単位での詳細な推計は行っていない。生活圏の再構築を検討するには集落や地域の定義を整理する必要があり、単位の在り方も含め慎重に検討していく。

問 人口減少の中で、学校や公共施設などの適正配置をどのように進め、幸せに暮らせる

答 県では一定の成果を認めつつも、教職員や保護者の縮小・廃止

問 県教委が土曜授業年3回程の新方針を示したが廃止に至った経緯は。

土曜授業廃止の影響は

問 土曜授業廃止が学力や家庭への影響を及ぼす懸念はないのか。また、その補完策は。

答 授業時数減は行事の精選等で補い、学力への影響はないと考えている。土曜いきいき講座や家庭学習の充実、ICTの活用、放課後児童クラブの土曜開設を継続して子どもの居場所確保に努めていく。

直売所整備で米農家の支援を！

市長／検討していない、既存の直売所の利用を

庵下 信一 議員



畜産物直売所整備の考えはないか。

答 手取りを増やす手段としては大変有効だと考えているが、直売所整備は検討していない。既存の市内又は市外の直売所等を活用して頂きたい。

問 岩手県の旧東和町は、30年も前に行政主導による直接販売で農家を支援しようとする取り組みが組まれている。その一方で総合的な直売所は伊佐市には存在しない。これまでも一般質問で特産品販売所の質問があつたが直売所整備の考えはないか。

答 市内の物産館を訪ねているが、出されている米・野菜の生産者は5、6件くらい。伊佐の農家の数を考えたときに所得アップを賄うことは難しい。街の顔、物産の顔として整備は考えていかなないとはいえないが、今はこの時という状況ではない。

問 生産者の価格下落による急激な収入減少への収入確保対策として、直販体制強化に農

圃場の大区画化促進で米農家の支援を

問 識者も米生産費の低減を妨げているのは圃場の点在と小区画の圃場も要因の一つと強調されている。県内の水田面積の伊佐市において、生産コストの低減を図るため圃場の大区画化は必須である。大田地区に続く圃場の大区画化の整備促進についてはどうか。

答 圃場の大区画化は生産コストの低減に大きな効果が見込まれるが、農地の所有者の同意など様々な条件をクリアする必要がある。大田地区の整備事業をモデルに土地改良区等を通じて地域に繋げていきたい。

【その他の質問】

・ガソリン暫定税率の廃止が市政運営に与える影響と対策について

大口市街地の街路灯・防犯灯の充実を

市長／人の流れ、状況を見て検討をしていく

小田原 宏 議員



問 新庁舎付近など市街地中心部において街路灯・防犯灯のさらな

る増設は考えられないか。

答 新庁舎が完成した後、人の流れ等を見ながらどのような整備が望ましいかを検討をしていく。

問 大口市街地でも長いLEDの防犯灯をよく見かけるようになったが、その理由は。

答 むらづくり事業や市商店街街路灯設置等補助金を利用する場合はLED設置を補助の条件としているため増えていると考える。

問 LED防犯灯の1基あたりの金額と設置費用、電気代の平均金額は。

答 取り付け金具込みで1万8000円前後、設置費用は設置場所の状況により多少変わるが、概ね8万円前後、電気代は月平均155円程度である。

北朝鮮による拉致問題の風化を防げ

答 重大かつ国際的な人権侵害事案である拉致問題の風化を防ぐため、どのような啓発活動を行っているか。

答 広報誌やホームページへの掲載、人権の署名活動を行っている。また、拉致問題の解決を願う意思表示として青いリボンを着けるブルーリボン運動にも市長をはじめ積極的に取り組んでいる。



輝く伊佐のひと

魅力ある農業をめざす

諏訪 沙弥佳さん 41歳



されていますが、休日には夫や二人の子どもさんの手伝いをもらいながら春かぼちや65a・抑制（秋）かぼちや40a・ごぼう20aを栽培されています。

温室や工場栽培が進んでも多くの農業は自然環境に依存しています。近年の異常気象と気候変動は作物の生育に影響が出ており、収量や品質の低下に苦労をされています。また夏の農作業における、命にかかわる危険な暑さは体に大きな負担がかり、人手不足の要因になっています。

資材高騰など経営にも苦労する中で農業を続けられる理由については野菜を収穫する時の喜びと収穫後の家族旅行がモチベーション

少年高齢化社会において多くの産業・業種は労働者不足が深刻化しており、特に農業はその影響を受けやすく、そのうえ後継者不足と新規就農者の減少も相まって人手不足が一段と深刻さを増しています。

そのような中、12年前に夫の農作業の手伝いをする中で農業の魅力に惹かれ、かぼちや・ごぼう作りに励んでいる方がいらっしやいます。



特集

第3回

ごみ処理場のいま

令和6年3月31日に大口リサイクルプラザが閉鎖され、伊佐市内の家庭から出るごみは未来館で処理することになりました。

現在のごみ処理場の状況取材しました。



大口リサイクルプラザは平成12年4

月から稼働し、大口地区の一般家庭・事業所から出される一般廃棄物（資源・可燃・粗大）を受け入れていましたが、現在ではリサイクル施設は閉鎖し、最終処分場のみ稼働しています。

最終処分場では未来館で破碎処理された不燃粗大ごみの残渣を埋め立て処分しています。処分地内に降った雨水などを併設する処理施設で基準値以下に処理し放水しています。

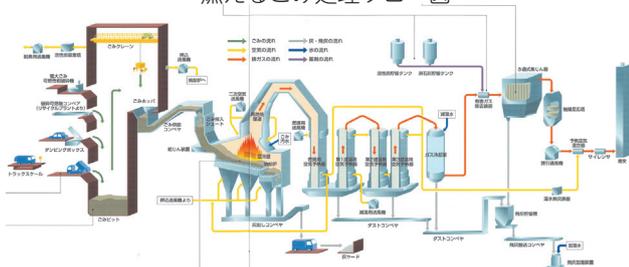


二重の遮水シートや漏えい検知システムを採用し、地下や周辺土壌に浸透しない構造になっています。水処理施設は周辺環境を守るために最新技術を導入しています。



地域の皆さまが集う施設として建物内の見学や研修も行うことができます。

燃えるごみ処理フロー図



未来館は平成15年4月に旧、大口市・菱刈町・栗野町・吉松町・牧園町・横川町の1市5町で構成する一部事務組合で操業を開始しました。平成26年にガス溶融炉方式からストーカ炉方式へ改修を行い、令和5年霧島市の脱退に伴い現在は伊佐市と湧水町の1市1町で運営しています。

令和5年度より設備改良と延命化のための基幹的設備改良工事を行い、1日当たりの平均処理量は1号炉約31t・2号炉約32tとなっています。

ごみ処理に関する経費

令和6年度実績 千円未満切り捨て

主な収入 4,166万円

ごみ処理手数料（伊佐市指定ごみ袋の販売収入）・・・・・・・・・・ 4,163万円

その他収入（公益財団法人日本容器リサイクル協会：再商品合理化搬出金）※・・ 3万円

※再商品化に実際にかかった費用が、あらかじめかかるであろうと想定された額を下回った場合にその1/2に相当する額が拠出される。事業者や市町村、消費者が連携して、社会全体としてリサイクルの合理化・効率化に取り組むという考えに基づき、効率化が図られた場合に事業者から市町村に拠出される。

主な支出 5億1,824万円

ごみ収集運搬等委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,837万円

ごみ袋作成費用・販売手数料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,100万円

ごみ袋管理及び配送業務委託費用・・・・・・・・・・・・・・・・ 634万円

一般廃棄物最終処分場維持管理費・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,709万円

伊佐湧水環境管理組合負担金（未来館運営負担金）・・・・・・・・ 3億4,544万円

リチウムイオン電池による火災が増加

リチウムイオン電池は、充電することで繰り返し利用可能な電池の一つで、小型・軽量で経済性にも優れていることから、スマートフォンやタブレット、コードレス掃除機など充電することで繰り返し使用できるものや、ワイヤレスでコンセントにつながなくても動く・光るようなものに多く使用されています。

リチウムイオン電池は、強い衝撃が加わることなどをきっかけに発火する恐れがあります。誤った分別区分でごみに出され、ごみ収集車の中で圧縮されたり、ごみ処理施設の破砕機等で衝撃が加わったりすることで発火し、大規模な火災事故につながったケースもあります。

発火により、未来館の施設が破損した場合、それを復旧するための修理費用がかかります。修繕のためにごみ処理場の運転を停止せざるを得なくなると、市外のゴミ処理施設にごみ処理を依頼することになり、より多くの運搬費用が発生することになります。

これらの費用は皆さまが納めている税金により賄うこととなりますので、リチウムイオン電池は必ず年に3回の「有害ごみ」で出してください。

大口地区：7月・11月・3月 菱刈地区：4月・8月・12月

令和8年 第1回定例会のお知らせ

○本会議は午前10時開会です。

2月

19日(木)	本会議(招集日)
24日(火)	本会議(2日目)一般質問
25日(水)	本会議(3日目)一般質問
26日(木)	本会議(4日目)一般質問

3月

4日(木)	本会議(5日目)総括質疑
5日(金)	文教厚生委員会(9時から)
6日(月)	総務産業委員会(9時から)
9日(月)	一般会計予算決算委員会(9時から)
10日(火)	一般会計予算決算委員会(9時から)
12日(木)	一般会計予算決算委員会(9時から)
18日(水)	本会議 最終日

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局(☎23-1335)にお問い合わせください。

お知らせ

次号の議会だより「第70号」から、経費削減のため閉じ穴を廃止することになりました。



69号の表紙は…

「大口明光学園中学校2年生」の皆さんです。総合的な学習の時間に、全人教育の一貫として茶道に取組まれ、日本の伝統や他者への思いやりの心を学ぶ場となっています。令和4年には男女共学化されカトリック教育・全人教育・グローバル教育を柱とし、一人ひとりを大切にされた教育がなされています。

議会をスマートフォン・パソコンでも視聴できます。(市議会の生中継や録画を映像配信しています)

【伊佐市ホームページ】

↓
【行政・議会】

↓
【議会】

↓
【議会インターネット映像中継】

大口庁舎、菱刈庁舎、まごし館では議会ライブ中継をご覧になれます。



「伊佐市議会だより」で、議会のさまざまな情報をお伝えしています。

編集・発行責任者

議長 福本 千枝子

議会広報等特別委員会

委員長 畑中 香子

副委員長 楠元 彩子

委員 小田原 宏

中村 浩久

有郷 豊喜

奥 浩一



編集後記

畑中 香子

「僕から一個だけ…あこがれるのをやめましょう…僕らはトップになるために来たんで…。さあ行こう!」
2023年3月21日、WBC決勝戦で大谷翔平がチームメイトに言った言葉です。この言葉がチームを優勝に導いた。県内の市議会議員を対象に研修会が開かれ、肯定的な言葉で人を奮い立たせ、励ます言葉「ペップトーク」についての講話がありました。大谷翔平は、単に思い付きで語ったのではなく非常に高度なペップトークの技術を使いチームを勝利に導いたのだと。昨今、特にスポーツの世界ではこのような指導法が用いられており企業でも取り入れられることが増えているそうです。
前向きな言葉は人を励まし、自分の勇気も奮い立たせる力があります。「問題が起こった」は「改善のチャンスだ」に、「面倒くさい」は「やりがいがある」に変換する。そうすれば自分も周りの人もうまくいくということです。私たち議員は人と「話す」、議会で「話す」のが主な仕事です。このような技術を身に着けたいものです。